

投資情報ウィークリー

2016 年 3 月 14 日号

調査情報部

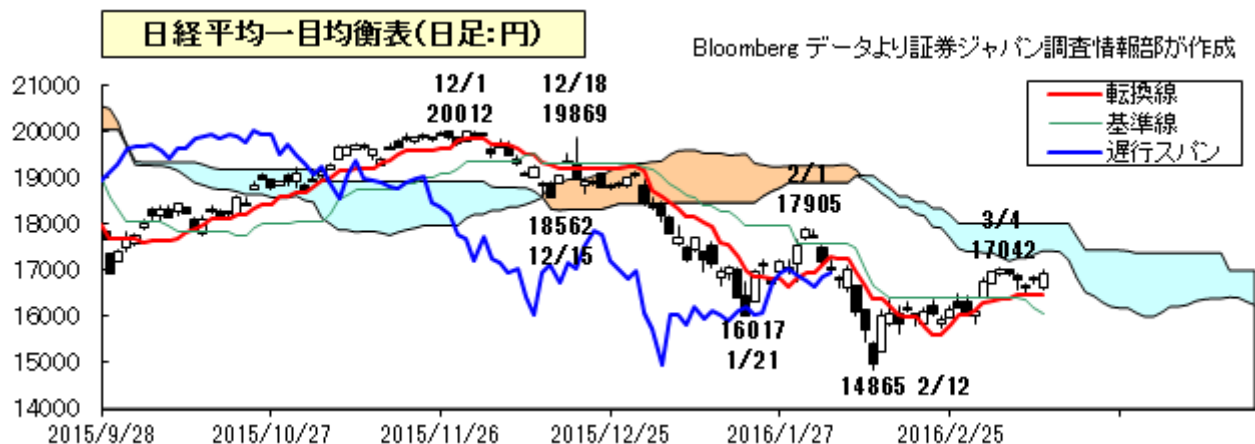
今週の見通し

先週の東京市場は反落の後、切り返した。中国経済指標の弱さから世界景気の減速懸念が再び高まったことに加え、メジャーSQを控えた先物主導の売りに押され、日経平均は一時16500円割れまで下落した。その後は原油相場の上昇を受けてNY市場がしっかりとると、見直し買いが優勢となった。注目されたECB理事会では量的・質的な追加金融緩和が決定されたものの、ドラギ総裁が更なる緩和に否定的だったことから、失望感が広がった。物色は期末を意識した高配当利回り銘柄のほか、テーマ関連は利益確定売りをこなしつつ、上伸する銘柄が目立った。なお、3月限SQ値は16586.95円となった。米国市場は前週末の雇用統計をはじめ、景気指標の底堅さから、景気減速懸念が後退する一方、早期利上げにも慎重な見方が多く、NYダウは約2か月ぶりに一時17000ドルの台を回復した。為替市場でドル円は中国の景気減速懸念からリスク回避の円買いが再び強まり、1ドル112円台前半を付けたが、その後はECBの追加緩和を受けて、114円台を付ける場面があった。ユーロ円はECBのドラギ総裁発言を受けて、1ユーロ126円台後半へ円安が進んだ。

今週の東京市場は戻り歩調が続こう。原油相場の回復に加え、過度な世界景気の減速懸念は後退しつつあり、政策期待も下支えとなろう。物色は引き続き期末接近で株主還元積極的に企業や高配当利回り銘柄、業績進捗率の高い銘柄などとなろう。また、週間で12社のIPOが予定されており、新興市場の活況も続こう。米国市場はFOMCでの足元の景況判断や利上げ時期への言及に関心が集まり、一旦模様眺め気分が強まろう。為替市場でドル円は、米経済指標や当局者発言などをにらんで1ドル113円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円はECBの追加緩和打ち止め観測から円弱含みとなり、1ユーロ127円台をうかがう動きとなろう。

今週、国内では14日(月)に1月の機械受注、16日(水)に2月の訪日外国人数、17日(木)に2月の貿易統計が発表されるほか、14日、15日(火)は日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では15日に2月の米小売売上高、16日に2月の米消費者物価、住宅着工、鉱工業生産が発表されるほか、15日、16日に米FOMC、17日、18日(金)にEU首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線で反発し、遅行スパンは再び日々線を捉えてきた。また、下降中の25日移動平均線の傾きも緩やかとなり、今週は上昇に転じそう。日足一目均衡表の抵抗帯は今週後半から急低下してくるが、週末(18日)時点で抵抗帯上限(17439円)を上回れば、先高期待が一段と高まろう。目先は抵抗帯下限(17422円:11日現在)や75日線(17721円:同)が上値として意識される一方、下値は転換線(16450円:同)や25日移動平均線(16320円:同)がメドとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/11 15:03



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆株価が25日・75日・200日の全ての移動平均線の上に位置する主な好取組銘柄群

東証1部上場銘柄で長期トレンドを見る200日MA(移動平均線)、中期トレンドを見る75日MA、短期トレンドを見る25日MAの3本全ての移動平均線に対して上位に位置する銘柄は、11日時点で東証1部全体の15.4%に相当する300銘柄存在している。取組良好で業績好調な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が25日・75日・200日の全ての移動平均線の上に位置する主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)	200日乖離 率(%)
2433	博報堂DY	1309	22.27	1.85	1.38	0.07	12.71	2.62	1.69	2.31
2593	伊藤園	3370	34.08	2.36	1.19	0.09	32.54	4.60	10.34	20.34
3636	三菱総研	3415	15.58	1.46	1.76	0.13	11.67	1.57	1.91	9.33
2792	ハニーズ	1232	49.06	1.02	1.62	0.14	19.98	2.20	10.46	17.62
1333	マルハニチロ	2267	17.05	1.34	1.32	0.15	78.45	2.22	8.38	15.34
7445	ライトオン	1620	32.65	1.32	1.24	0.17	31.81	7.49	11.06	35.13
3941	レンゴー	596	17.36	0.68	2.01	0.20	151.48	4.98	11.44	13.73
7951	ヤマハ	3370	18.67	1.86	1.31	0.21	36.05	8.62	14.23	19.61
8151	東陽テク	1126	23.68	0.94	3.20	0.21	39.00	4.08	6.08	8.71
9766	コナミHD	2947	41.95	1.83	0.71	0.21	56.81	5.71	4.22	11.46
2222	寿スピリッツ	6800	37.72	7.86	0.88	0.22	31.58	17.71	30.91	60.11
6436	アマノ	1723	18.08	1.44	2.32	0.23	20.77	6.70	9.19	8.74
9962	ミスミG	1600	25.98	3.32	0.96	0.23	14.06	4.31	1.56	1.32
7276	小糸製	5050	19.79	3.02	0.79	0.26	20.02	2.37	3.20	8.37
5451	淀川鋼	2551	-	0.53	1.96	0.30	95.45	4.81	6.64	2.83
8028	ファミリーM	5700	25.77	1.98	1.93	0.30	16.04	0.85	2.01	3.03
7988	ニフコ	5390	17.30	2.18	1.86	0.32	21.57	4.62	2.52	6.97
6641	日新電	1161	17.73	1.63	1.29	0.34	23.19	16.17	20.75	36.61
6363	西島	1018	55.62	0.77	1.77	0.36	75.00	8.80	6.80	9.91
8056	ユニシス	1430	15.83	1.66	2.10	0.39	14.43	4.41	8.34	11.11
6676	メルコ	2439	13.86	1.10	1.64	0.42	36.67	9.72	14.32	13.17
1982	日比谷設	1629	23.95	0.84	2.46	0.46	26.07	1.20	2.00	2.84
7840	フラベッドH	1019	37.90	1.12	2.45	0.47	27.68	5.28	5.06	7.98
4927	ポーラHD	8300	26.68	2.55	2.41	0.48	11.06	2.80	3.15	9.57
3092	スタートゥ	4145	34.30	16.68	1.13	0.49	26.89	14.18	8.80	9.63
3769	GMO-PG	6990	111.21	16.05	0.32	0.49	25.66	11.70	16.76	45.82
6728	アルバック	3425	14.70	2.13	0.88	0.53	43.73	9.17	9.37	41.14
6745	ホーチキ	1290	16.15	1.28	1.16	0.53	39.99	13.08	19.15	22.64
8920	東祥	4030	24.90	4.75	0.52	0.53	23.11	3.20	15.65	26.39
6381	アネスト岩田	1046	16.48	1.86	1.82	0.57	12.63	14.50	9.65	20.42
1942	関電工	830	21.19	0.90	1.69	0.58	52.32	0.07	3.29	3.47
3708	特種東海	385	40.69	0.90	1.30	0.58	25.15	5.53	6.72	12.55
4694	BML	4450	19.69	1.60	1.35	0.65	10.41	10.25	18.50	19.67
2004	昭和産	484	13.57	1.17	2.07	0.68	12.01	4.61	4.45	2.43
8132	シナネンHD	472	13.79	0.65	3.18	0.68	82.03	4.48	2.68	1.35
2331	ALSOK	5870	34.71	3.26	0.68	0.72	27.99	2.26	3.62	9.43
9989	サンドラッグ	8270	24.21	4.31	0.97	0.77	21.90	8.04	7.69	15.87
2002	日清粉G	1904	33.19	1.56	1.26	0.84	11.35	0.93	0.10	7.38
1959	九電工	2377	8.67	1.52	1.47	0.85	49.19	0.58	3.69	9.15
6269	三井海洋	1722	10.79	0.96	2.18	0.87	37.93	14.25	8.50	2.12
9759	NSD	1707	24.12	1.77	2.05	0.88	20.53	2.84	1.14	4.62
4568	第一三共	2461.5	22.43	1.29	2.84	0.90	74.68	5.02	1.42	3.01
3391	ツルハHD	10280	27.56	3.75	0.86	0.95	11.39	6.82	1.26	2.19

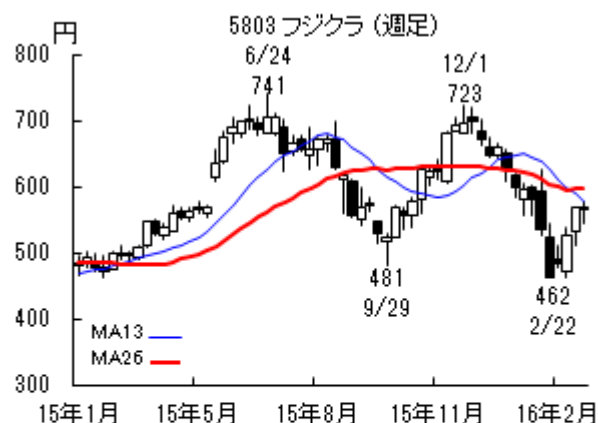
*指標は3/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

フジクラ (5803・東 1)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比6.5%増の5239.9億円、営業利益が同37.2%増の269.9億円となった。主力のエネルギー・情報通信はインフラ事業が銅価下落の影響を受けたものの、光事業が海外需要の好調で増収増益となった。エレクトロニクスではFPCが旧モデルのスマホ向けに予想以上の伸びたことから大幅増収、営業利益も大きく伸びた。一方、自動車電装は中国の景気減速やフォルクスワーゲンの排ガス不正問題で想定を下回り、微減収・大幅減益だった。16/3期通期見通しは据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する進捗率は84.3%と高く、前年同期の78.4%を上回っており、計画上振れが期待される。なお、今期は中期経営計画の最終年度にあたるが、売上高では各セグメントとも超過達成が予想されている。また、来期は引き続き、光事業の海外好調が見込まれるほか、自動車電装も回復が予想される。(大谷 正之)

株価 568円(3/11) 予PER 11.5倍 予想利回り 1.4%



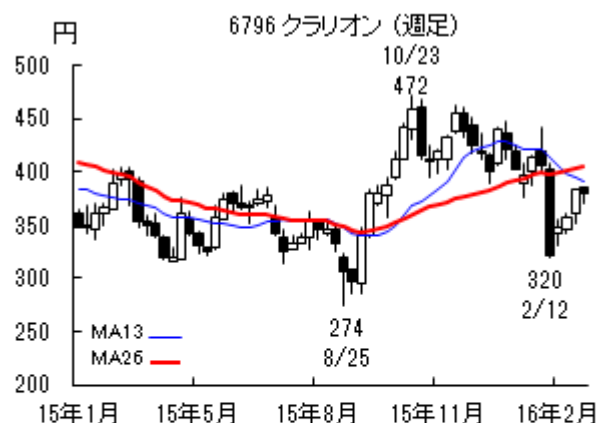
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 03	590,980	13,839	9.99	6.00
連 2015. 03	661,510	21,082	37.93	7.00
連 2016. 03予 (日経予想)	690,000	25,000	49.36	8.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

クラリオン (6796・東 1)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比12.1%増の1618.0億円、営業利益が同76.3%増の82.7億円となった。国内が自動車販売の低迷と市場回復の遅れから減収となったものの、営業利益は国内への生産移管効果や原価低減で大幅増益となった。欧州は自動車販売が好調だったものの、モデル切り替えの端境期でOEM市場向けが伸びず、苦戦した。一方、米州はOEM市場向けの伸びや中米子会社のEMS(電子機器受託製造サービス)事業の好調に加え、円安も手伝い大幅な増収増益となった。また、アジア・豪州では中国・タイのOEM市場向けが好調に推移したほか、北米向け製品の生産増による操業度改善などが寄与した。通期計画は据え置かれているが、営業利益の進捗率は75.2%と順調だ。国土交通省は7日、貸し切りバス事業者に対し、ドライブレコーダーによる映像の記録、保存を義務付ける方針を明らかにしており、バス・トラック向けのドライブレコーダーを手掛ける同社が注目されよう。(大谷 正之)

株価 380円(3/11) 予PER 15.3倍 予想利回り 0.78%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
IFRS基準				
連 2014. 03	191,368	4,568	14.14	0.00
連 2015. 03	198,632	6,131	17.3	2.00
連 2016. 03予 (日経予想)	220,000	10,000	24.83	3.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

クボタ (6326・東 1)

15/12 期(4-12 月)の営業利益は前年同期比 5.0% 増の 1668.7 億円となった。農業機械は国内が回復傾向となったほか、北米の小型トラクタが伸びた。また、補助金が復活した中国をはじめベトナムやミャンマーも好調だった。建設機械は国内が投資優遇税制効果で伸びたほか、海外も欧米で好調だった。水・環境部門は販管費の増加で利益が減少した。16/12 期は前年の同一期間と比較して売上高は 3.6% 増の 1 兆 7500 億円、営業利益は 5.4% 増の 2350 億円を見込む。機械部門は欧米、アジアで拡大するものの、国内は横ばい、水・環境部門は内外とも堅調となる見通し。為替の円高の影響を増収で補い、売上、利益とも過去最高更新を目指す。また、欧米で大型トラクタや建設機械の現地生産を強化し、2019 年 12 月期に売上高を前期のほぼ 2 倍の 2 兆 5000 億円に拡大し、世界の手ブランド入りを目指す。加えて、TPP 対策となる国内農業の効率化を推進する農業機械の自動運転への対応も今後期待されよう。(大谷 正之)

株価 1538.5 円(3/11) 予PER 12.35 倍 予想利回り 1.94%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2015. 03	1,586,937	211,259	112.07	28.00
連 2015. 12	1,244,775	169,504	88.47	28.00
連 2016. 12 予 (日経予想)	1,750,000	240,000	124.55	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

セブン&アイ HD (3382)

「グループ成長戦略と事業構造改革」が 8 日に発表された。成長戦略はグループのシナジー効果を創出、セブン・イレブンを中心にコンビニエンスストア事業への積極投資によって成長を目指すというもの。なお、昨年 11 月にグランドオープンした「オムニセブン」の売上高は 600 億円規模となったが、グループ店舗に商品を受け取りに来た顧客が他の商品も購入するなどのシナジー効果が出ているようだ。また、構造改革はイトーヨーカ堂を 17 年 2 月期中に 20 店舗、3~4 年以内にあと 20 店舗閉鎖するとし、従来の計画より前倒しでリストラを実行。同施策で累計の特別損失は約 200 億円発生するものの、営業利益で 40 億円の改善効果が見込めるようだ。西武・そごうは 2 店舗を 9 月末に閉鎖する他、組織改革、テナント化の促進など地方店の活性化を図る方針。ガバナンス強化も発表された。15 年 2 月期に 7.9% だった ROE を 10% に高める目標年度の明示を検討している他、ROIC6% という投資基準、指名・報酬委員会の設置などが織り込まれた。

ピジョン (7956)

今期の営業利益は前年比 3.3% 増の 150 億円を見込む。円高の影響(前期: 実績 1 ドル 121.1 円⇒今期: 計画 1 ドル 115 円、同: 1 円 19.22 円⇒同: 1 円 17.8 円)で伸び率は低下しそう。ただ、海外の成長が続くそうな他、国内の堅調が見込まれる。成長を牽引する中国事業は、在庫問題が改善に向かっている他、EC の販売構成の急拡大に対応した戦略・施策(中国 EC 大手との取組み、ローラー作戦など)の効果が期待されること、一人っ子政策の廃止や今年は申年で出生数の増加も期待されるためだ。

明治ホールディングス (2269)

来期は値上げ効果の剥落、薬価改定の影響が予想されるが、健康志向の高まりからプロバイオティクスヨーグルトやチョコレートの好調が続くそうな他、コスト削減効果なども期待され、営業増益が続くと予想。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

3月14日(月)

日銀政策委・金融政策決定会合(15日まで)

1月機械受注(8:50、内閣府)

上場 LITALICO<6187>マザーズ

3月15日(火)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日

黒田日銀総裁会見(15:30)

2月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)

1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

上場 ユー・エム・シー・エレクトロニクス<6615>、富山第一銀行<7184>東証1部、
富士ソフトサービスビューロ<6188>ジャスダック

3月16日(水)

2月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

上場 昭栄薬品<3537>ジャスダック

3月17日(木)

2月貿易統計(8:50、財務省)

上場 アカツキ<3932>マザーズ

3月18日(金)

1月28・29日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

2月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

上場 イワキポンプ<6237>東証2部
アイドマーケティングコミュニケーション<9466>、フェニックスバイオ<6190>、
グローバルグループ<6189>マザーズ
ヒロセ通商<7185>、アグレ都市デザイン<3467>ジャスダック

3月20日(日)

春分の日

3月21日(月)

春分の日 振替休日

<国内決算>

3月14日(月)

時間未定 <3Q>東芝テック<6588>

3月15日(火)

時間未定 ACCESS<4813>

<3Q>ツルハHD<3391>

3月16日(水)

時間未定 <3Q>アスクル<2678>、クスリのアオキ<3398>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

3月14日(月)

欧 1月ユーロ圏鉱工業生産

休場 ギリシャ(聖灰月曜日)、ハンガリー(振替休日)

3月15日(火)

FOMC(16日まで)

米 2月小売売上高

米 2月卸売物価

米 3月NY州製造業景況指数

米 1月企業在庫

休場 ハンガリー(年革命記念日)

3月16日(水)

FOMC最終日、イエレンFRB議長会見

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)

米 2月消費者物価

米 2月住宅着工件数

米 2月鉱工業生産・設備稼働率

3月17日(木)

米 10～12月期経常収支

EU首脳会議(18日まで、ブリュッセル)

3月18日(金)

中 2月70都市住宅価格

独 2月生産者物価指数

3月21日(月)

欧 1月ユーロ圏国際収支

オバマ米大統領がキューバ訪問(22日まで)

休場 南ア(人権の日)、メキシコ(ベニートフアレス生誕日)

＜海外決算・現地時間＞

3月15日(火)

オラクル

3月16日(水)

フェデックス

3月18日(金)

ティファニー

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 3 月 11 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 3 月 11 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。